

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月26日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・坂本国務大臣、赤澤内閣府副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官、鳩山国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 繁本護君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、長谷川嘉一君（立民）、白石洋一君（立民）、亀井亜紀子君（立民）、重徳和彦君（立民）、清水忠史君（共産）、美延映夫君（維新）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

繁本護君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」
 - ア COCOAの効用
 - イ G・T・Oトラベルでの活用を推進する必要性
 - ウ COCOAを活用した感染防止対策に政府全体として取り組む必要性
- （2） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）の増額及び年度を越えて利用可能な使い勝手のよい交付金とすることについての大臣の見解
- （3） 雇用調整助成金（新型コロナ特例）の長期間の延長及び助成額維持の必要性

榊屋敬悟君（公明）

- （1） 東京一極集中の是正
 - ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後における東京の人口移動の実態
 - イ 取組の効果が上がっていない要因及び感染拡大後に東京が転出超過に転じた要因
 - ウ 現在取り組むべき地方への移住促進策
- （2） 地方創生臨時交付金
 - ア 協力要請推進枠の概要
 - イ 協力要請推進枠の活用額の見通し及び金額が不足する可能性の有無
 - ウ 地方の声を踏まえて増額を検討する必要性

長谷川嘉一君（立民）

- （1） 東京一極集中の是正
 - ア 是正に向けた今後の取組に対する大臣の見解
 - イ 大都市圏以外の道府県で転出超過が続いている状況に対する政府の認識
- （2） 少子化対策
 - ア 出生数減少に歯止めがかかっていない現状に対する大臣の見解
 - イ 出生数が減少し続けた原因分析及び今後の政府の取組
- （3） 地方創生を推進するための財政措置の在り方

白石洋一君（立民）

- （1） 作柄の変動が大きい裸麦の需給バランス
 - ア 売れ残る裸麦に対する麦・大豆備蓄推進事業の効果

- イ 困っている産地を重点的に支援する必要性
- ウ 裸麦の利用拡大に向けた政府の取組
- エ 輸入麦の見通し及び貿易協定との関係
- (2) 香川県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対策
 - ア 愛媛県等隣接県との連携体制の在り方
 - イ 県境をまたぐ感染を防止するための取組
 - ウ 感染防止及び発生時の防疫措置に関する指導の状況

亀井亜紀子君（立民）

- (1) 地方大学・地域産業創生交付金事業の中核企業が売却された場合の大学に対する交付金の取扱い
- (2) 古民家を地元住民が購入して改修する場合の支援の有無
- (3) 「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会
 - ア 今後の開催予定及び竹中平蔵氏の座長としての適切性についての大臣の見解
 - イ 事業選定等に関与する可能性
- (4) 成長戦略会議の位置付け及び所管大臣

重徳和彦君（立民）

- (1) G o T o 事業においてマイクロツーリズムを重視すべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 市町村及び農業協同組合（以下「農協」という。）の合併
 - ア 市町村合併による農林水産部門職員の減少が地方自治体の農林水産行政に与える影響
 - イ 農協の合併が農協の業務に与える影響
 - ウ 市町村及び農協の合併が農村の衰退に与える影響についての大臣の見解
- (3) 第一次産業の災害抑止機能
 - ア 農業及び森林の災害抑止機能の現状
 - イ 災害抑止における第一次産業の役割を積極的に調査・公表することについての大臣の見解
- (4) 国内農業生産や食料自給に影響を与える要素の分析の必要性及び食料安全保障を憲法に明記することについての大臣の見解

清水忠史君（共産）

- (1) 地方創生臨時交付金における協力要請推進枠
 - ア 予算額を 500 億円とした根拠
 - イ 北海道・大阪府・東京都における営業時間短縮要請の対象店舗数の政府における把握状況
 - ウ 予備費で必要額を確保すべきとの考えに対する大臣の見解
 - エ 国の負担割合を 8 割とした理由
 - オ 新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の倒産を防ぐべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 阪神高速道路淀川左岸線の事業費
 - ア 大阪市から整備費用の増額について報告を受けた日並びに報告された金額及びその内訳
 - イ 整備費用が 1.6 倍増額されることについての令和 2 年度当初予算編成時点における政府の認識の有無

美延映夫君（維新）

- (1) 令和 2 年の大阪都構想に係る住民投票の意義について、大都市地域特別区設置法案の提出者であつ

た大臣の見解

(2) 広域行政の一元化

ア 広域連合の規約において、広域連合の議会の議員及び長を住民投票により選出する旨の規定を設けることの可否

イ 地方自治法第 284 条の「広域にわたり処理することが適当であると認められる事務」の解釈

ウ 広域連合の規約において、地方自治体が広域連合から脱退する場合には他の自治体の同意を要する旨の規定を設けることの可否

(3) 道州制の導入

ア 政府・与党におけるこれまでの議論及び法整備の検討状況

イ 道州制とその法整備に係る大臣の見解

西岡秀子君（国民）

(1) 地方創生臨時交付金

ア 第 3 次補正予算における増額の必要性

イ 協力要請推進枠に関する今後の対応についての大臣の見解

(2) 少子化・子育て対策

ア 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、出生数や妊娠届が減少していることに対する政府の現状分析及び今後の取組方針

イ 児童手当の縮小を検討している事実の有無